

平成30年度生野区区政会議(第1回くらしの安全・安心部会)
 いただいた主なご意見・ご提言(要約)と区の考え方、対応

開催日:平成30年5月21日(月)

場所:生野区役所5階 502・503会議室

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
杉浦委員	鶴橋地域には古い家が多くある。例えば、そういう古い耐震化のできていない家の家主に対して、赤紙、青紙、黄紙など災害が起きた時に倒壊するおそれがあるという判断をして、警告や告知をしながら、建替えのプランを促進するような方法などはできないか？また、建替えの良いプランがあっても、資金繰りの話になると難しいところがある。密集地対策や地震対策などで資本を投下しないと解決は難しい。	密集住宅地の建替えでは、都市整備局の事業で撤去費用の一定の補助がある。また、建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」もあるので、ご活用願いたい。 【補足説明】 この度、都市整備局より、「密集住宅市街地整備のための補助制度のご案内(平成29年度版)」を取り寄せたので情報提供させていただく。
室谷委員	4月13日に林寺校区で、学校・警察・建設局・区役所・子供見守り隊が参加した、危険箇所の点検調査があった。林寺校区は、小さな校区だが大変危険箇所が多いということが歩いて改めてわかった。その調査結果について、認識の共有化を図ることになっていたが、まだ報告があがってきていない。防犯カメラでは、子どもたちの安全は守れないと思っているので、どういう形で早く改善・解消を図るのかをお聞きしたい。	小学校区ごとに順番に、通学路の交通安全プログラムを実施しているが、その結果、危険箇所や危険と思われる箇所について、現在、警察や建設局でどのような対策がとれるのかを検討いただいている。また報告できる段階になれば報告させていただく。
猪股委員	借地に建てた長屋建ての家が老朽化し、住めなくなった場合、地主から更地にするよう求められ、隣の家からは連棟の建物なので解体しないよう求められ、どうしようもなく空き家の状態となっている。この問題を解決しないと空き家の問題は解決しないと思う。何か良い知恵はないか？	人が住んでいる場合には、例えば老朽危険家屋であれば、建築基準の関係での対応も可能とは聞いているが、借地借家法など様々な法律があり、地主に対してなど区役所が直接職権で何かをすることは難しい。
辻浦委員	最近マンションが非常に多く建ってきている。以前からマンションを建築する時は町会と業者で会議を行い、町会への加入を勧めてくれたのだが、持ち主が変わった場合、特に外国人の方が持ち主になった場合、ほとんど町会に加入してくれず、非常に困っている。何か良い方法はないか？	マンションの住民が町会に加入しない問題だが、新しく来られた方、特に外国籍の方は、町会加入の慣習がわからない。また、若い方は、町会とは何なのか知らない場合がある。その辺りを丁寧に説明して、ご理解いただくことが大切。なお、現在、区役所では、新規で生野区に転入してきた方に「町会活動についての説明のチラシ」を配付している。
森口委員	地域防災リーダーには活動費の支給がなく、研修や活動の予算がない状態となっている。予算をつけてもらうことはできないか？	地域防災リーダーについては、物品の支給は行っているが、活動費の支給は行っていない。活動費については、予算的に厳しい状況であるが、今後検討してまいりたい。
栗信委員	参考資料1の「適法民泊事業者の判別方法について」のチラシだが、連合振興町会長会議などで配付しているのか？希望としては、町会長ぐらいまでには配付してほしい。	6月15日に大阪市の民泊条例が施行される。チラシの裏面に記載されているが、対策の窓口は大阪市保健所となる。区役所としても、相談窓口などについて積極的に周知していく必要があると認識しており、大阪市保健所と調整させていただき対応する。 【補足説明】 民泊の適正な運営の確保に向けて、区役所では「広報いくの」5月号及び6月号に違法民泊の通報窓口等の記事を掲載し、区民への周知を図っております。

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
室谷委員	<p>地域交通セミナーは、区政会議の委員の皆さんからの区役所に行くのが大変という意見があり、「一度、学習会(意見交換会)をもとう。」というところから行われたものだが、そのセミナーの場で生野区の交通空白地域は、巽、田島、生野、西生野の小学校区の半分以上を占めており、広大な地域に跨っていることがわかった。また、高齢者の人数にすれば、4,121人にあたると聞いた。今民営化になって交通局がなくなっているが、公共交通には変わりはない。また、都市交通局が新たにできている。区での対応が財政的に難しいのであれば、大阪市と連携して、生野区の交通空白地域の改善・解消を図ってほしい。</p>	<p>地域交通の関係では、生野区の厳しい財政状況の中で、生野区の交通課題を福祉有償運送やセミナーなどを通じて何とか解決していこうということで取り組んでいる現状にある。また、BRT試行実験によって、需要の喚起が行われれば、新たな交通ということも考えられる。これからも都市交通局ともしっかり連携・情報共有を図りながら、地域交通に取り組んでいきたい。</p>
室谷委員	<p>・福祉有償運送は、ドア・ツー・ドアで非常に大事なことだと思うが、交通空白地域の解消については地域コミュニティバスが必要。福祉有償運送では交通空白地域が解消することはない。また、BRTについても、今里筋を走るため、交通空白地域の場所と異なり、交通空白地域の解消は望めない。大阪市との連携の強化を図り、早期の解消に向けて取り組んでほしい。</p>	—
室谷委員	<p>がん検診の目標設定が保健福祉センターで実施するがん検診の充足率という形になっている。そうではなく、がん検診の受診率を何%まで引き上げるかが一番のポイントで、ぜひ目標値を決めて、一緒に取り組んでほしい。</p>	<p>毎年度の運営方針では、当該年度の中で判断する必要性から、保健福祉センターの充足率で目標設定を行っているが、区将来ビジョンでは、平成33年度末までに大阪市の平均を上回ることを掲げている。今後も地域の皆様のご意見を聞きながら、がん検診の必要性を訴え、より多くの方に受診いただく施策を検討してまいりたい。</p>